



2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 おきなわフィナンシャルグループ

(株式会社 沖縄銀行分)

上場取引所

東 福

コード番号 7350 URL <https://www.okinawafg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山城 正保

問合せ先責任者(役職名) 総合企画部長 (氏名) 内間 徹

TEL 098-860-2141

半期報告書提出予定日 2021年11月26日

配当支払開始予定日

2021年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	25,273	2.8	2,859	△19.5	1,196	△45.4
2021年3月期中間期	24,571	△3.6	3,553	1.1	2,191	△1.8

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 2,107百万円 (△40.3%) 2021年3月期中間期 3,533百万円 (△8.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	50.27	50.17
2021年3月期中間期	92.10	91.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	2,825,077	164,629	5.7
2021年3月期	2,672,564	163,612	6.0

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 162,471百万円 2021年3月期 160,579百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本自己資本比率は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2022年3月期	—	35.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 株式会社おきなわフィナンシャルグループの2022年3月期の配当予想につきましては、株式会社おきなわフィナンシャルグループの「2022年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(2021年11月12日発表)をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

株式会社おきなわフィナンシャルグループの2022年3月期の連結業績予想につきましては、株式会社おきなわフィナンシャルグループの「2022年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(2021年11月12日発表)をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. (5) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	23,876,382 株	2021年3月期	24,240,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	70,570 株	2021年3月期	442,002 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	23,801,847 株	2021年3月期中間期	23,798,155 株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	18,282	3.2	2,724	△12.6	1,347	△36.0
2021年3月期中間期	17,708	△1.9	3,121	7.1	2,107	3.4

1株当たり中間純利益	
	円 銭
2022年3月期中間期	56.59
2021年3月期中間期	88.54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	2,800,390		150,903			5.3
2021年3月期	2,645,385		149,622			5.6

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 150,751百万円 2021年3月期 149,464百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本自己資本比率は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規程する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	12
3. 中間財務諸表	15
(1) 中間貸借対照表	15
(2) 中間損益計算書	17
(3) 中間株主資本等変動計算書	18
(4) (参考) 信託財産残高表	20

※株式会社沖繩銀行 2022年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

2021年度上半期の国内経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部で弱さがみられるなど引き続き厳しい状況となりました。輸出や鉱工業生産は供給制約の影響を受けつつも、海外経済の改善により持ち直しの動きがみられ、設備投資も持ち直しの動きがみられました。個人消費は飲食・宿泊などサービス消費を中心に弱い動きが続きました。

このような状況下、県内景況は、建設関連は弱い動きが続いており、個人消費は商業施設の休業体制などにより弱さがみられ、さらに観光関連において入域観光客数が増加に転じるものの、観光施設の休業などにより全体的に弱さがみられたことから、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが依然停滞し、厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当行及び連結子会社は、健全性を確保しつつ経営の効率化と業績の向上に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び国債等債券売却益は減少したものの、役務取引等収益、商品有価証券売買益及び償却債権取立益の増加などにより、前年同期比7億1百万円増加の252億73百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券売却損は減少したものの、貸倒引当金繰入額の増加を主因として、前年同期比13億95百万円増加の224億13百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比6億94百万円減少の28億59百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比9億95百万円減少の11億96百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末比1,525億円増加の2兆8,250億円、純資産は前連結会計年度末比10億円増加の1,646億円となりました。

預金は、これまでの個人預金を中心とした取引推進、法人取引先へのSR（ストロングリレーション）活動による取引深耕・従業員取引の推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う法人・個人の手元資金確保の動きなどにより流動性預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比879億円増加の2兆4,191億円となりました。

貸出金は、これまでの生活密着型ローンの営業強化による住宅ローン推進や、中小企業等に対する事業性評価に基づいた融資推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に対し中小企業等への積極的な支援に取り組んだ結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比100億円増加の1兆7,172億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に金融市場動向を睨みながら、資金の効率的運用に努めた結果、前連結会計年度末比116億円増加の4,321億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する説明

株式会社おきなわフィナンシャルグループの2022年3月期の連結業績予想につきましては、株式会社おきなわフィナンシャルグループの「2022年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」（2021年11月12日発表）をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	455,116	589,292
買入金銭債権	647	551
金銭の信託	2,411	2,207
有価証券	420,545	432,195
貸出金	1,706,215	1,716,267
外国為替	5,323	6,056
リース債権及びリース投資資産	18,012	17,372
その他資産	43,774	43,479
有形固定資産	18,750	18,862
無形固定資産	2,845	3,091
繰延税金資産	1,345	966
支払承諾見返	7,422	6,589
貸倒引当金	△9,846	△11,854
資産の部合計	2,672,564	2,825,077
負債の部		
預金	2,315,055	2,404,102
借入金	146,263	211,157
外国為替	10	2
信託勘定借	15,236	14,082
その他負債	19,770	19,380
賞与引当金	832	874
役員賞与引当金	27	13
退職給付に係る負債	2,484	2,456
役員退職慰労引当金	35	38
株式報酬引当金	156	129
信託元本補填引当金	39	39
利息返還損失引当金	47	35
睡眠預金払戻損失引当金	248	208
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	147	163
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,168
支払承諾	7,422	6,589
負債の部合計	2,508,951	2,660,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	19,655	20,354
利益剰余金	111,393	110,486
自己株式	△1,544	△293
株主資本合計	152,229	153,272
その他有価証券評価差額金	8,135	8,905
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	1,201	1,201
退職給付に係る調整累計額	△987	△907
その他の包括利益累計額合計	8,350	9,199
新株予約権	157	152
非支配株主持分	2,876	2,004
純資産の部合計	163,612	164,629
負債及び純資産の部合計	2,672,564	2,825,077

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)
経常収益	24,571	25,273
資金運用収益	14,055	14,078
(うち貸出金利息)	12,657	12,405
(うち有価証券利息配当金)	1,402	1,526
信託報酬	53	44
役務取引等収益	2,564	2,737
その他業務収益	7,013	7,216
その他経常収益	885	1,196
経常費用	21,018	22,413
資金調達費用	294	162
(うち預金利息)	206	90
役務取引等費用	1,509	1,507
その他業務費用	5,992	5,776
営業経費	12,166	12,203
その他経常費用	1,055	2,764
経常利益	3,553	2,859
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	36	23
固定資産処分損	36	23
税金等調整前中間純利益	3,518	2,836
法人税、住民税及び事業税	1,222	1,499
法人税等調整額	51	77
法人税等合計	1,274	1,577
中間純利益	2,244	1,259
非支配株主に帰属する中間純利益	52	62
親会社株主に帰属する中間純利益	2,191	1,196

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	2,244	1,259
その他の包括利益	1,289	848
その他有価証券評価差額金	1,205	768
繰延ヘッジ損益	△10	0
退職給付に係る調整額	93	79
中間包括利益	3,533	2,107
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,480	2,045
非支配株主に係る包括利益	52	61

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	19,655	107,791	△1,549	148,622
当中間期変動額					
剰余金の配当			△835		△835
親会社株主に帰属する中間純利益			2,191		2,191
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				8	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,356	6	1,362
当中間期末残高	22,725	19,655	109,147	△1,542	149,985

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,441	—	1,267	△1,162	7,546	157	2,791	159,118
当中間期変動額								
剰余金の配当								△835
親会社株主に帰属する中間純利益								2,191
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,205	△10	—	93	1,289	—	49	1,339
当中間期変動額合計	1,205	△10	—	93	1,289	—	49	2,701
当中間期末残高	8,647	△10	1,267	△1,068	8,835	157	2,841	161,820

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	19,655	111,393	△1,544	152,229
会計方針の変更による 累積的影響額			△57		△57
会計方針の変更を反映 した当期首残高	22,725	19,655	111,336	△1,544	152,171
当中間期変動額					
連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減		706			706
剰余金の配当			△835		△835
親会社株主に帰属す る中間純利益			1,196		1,196
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		32	33
自己株式の消却		△8	△1,210	1,219	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	698	△849	1,251	1,100
当中間期末残高	22,725	20,354	110,486	△293	153,272

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,135	—	1,201	△987	8,350	157	2,876	163,612
会計方針の変更による 累積的影響額								△57
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,135	—	1,201	△987	8,350	157	2,876	163,555
当中間期変動額								
連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減								706
剰余金の配当								△835
親会社株主に帰属す る中間純利益								1,196
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								33
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	769	0	—	79	849	△4	△871	△26
当中間期変動額合計	769	0	—	79	849	△4	△871	1,073
当中間期末残高	8,905	0	1,201	△907	9,199	152	2,004	164,629

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,518	2,836
減価償却費	1,011	944
貸倒引当金の増減(△)	△118	2,007
信託元本引当金の増減(△)	△12	0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	0	△11
睡眠預金引当金の増減(△)	△38	△39
賞与引当金の増減額(△は減少)	54	42
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	87	85
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	2
株式報酬引当金の増減(△)	△8	△27
資金運用収益	△14,055	△14,078
資金調達費用	294	162
有価証券関係損益(△)	247	△104
固定資産処分損益(△は益)	35	23
貸出金の純増(△)減	△34,111	△10,051
預金の純増減(△)	225,433	89,046
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	57,708	64,893
コールローン等の純増減(△)	△24	96
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,587	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△83	△733
外国為替(負債)の純増減(△)	△66	△8
信託勘定借の純増減(△)	△2,709	△1,154
資金運用による収入	13,957	13,951
資金調達による支出	△334	△213
その他	△99	783
小計	248,084	148,440
法人税等の支払額	△771	△1,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,312	147,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△70,409	△63,227
有価証券の売却による収入	10,343	13,996
有価証券の償還による収入	22,974	37,962
有形固定資産の取得による支出	△263	△611
有形固定資産の売却による収入	94	99
無形固定資産の取得による支出	△517	△661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,778	△12,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△835	△835
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△840	△838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	208,670	134,176
現金及び現金同等物の期首残高	200,402	454,896
現金及び現金同等物の中間期末残高	409,072	589,072

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役務取引等収益の一部については、履行義務が一定期間にわたって充足されるものであるため、当該期間に対応して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準の適用が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症が貸倒引当金に与える影響について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後も長期化するものと想定しております。当該想定に基づき当行グループの特定のポートフォリオ向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、予想される損失に備えるため、今後予想される業績の悪化を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して特定ポートフォリオの貸倒引当金を計上しております。当該仮定は不確実であり、今後、新型コロナウイルス感染症の状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合には、貸倒引当金は増減する可能性があります。なお、当該仮定については、前連結会計年度から重要な変更を行っておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社による株式の取得)

当行の連結子会社である株式会社おきぎんリース及び株式会社おきぎんジェーシービーは、2021 年 8 月 27 日付けで同社及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーが発行する普通株式を取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社おきぎんリース	リース業
株式会社おきぎんジェーシービー	クレジットカード業務
株式会社おきぎんエス・ピー・オー	コンピュータ関連業務

(2) 企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
株式会社おきぎんリース	2021年8月27日
株式会社おきぎんジェーシービー	2021年8月27日
株式会社おきぎんエス・ピー・オー	2021年8月27日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

持株会社体制移行に伴うグループ再編により、グループ・ガバナンスの強化及び経営資源の適切な配分等を目的として、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 連結子会社株式の取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	223百万円
取得原価		223百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の変動

連結子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

706百万円

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

当行は2021年5月14日開催の取締役会において、当行の定時株主総会における承認及び関係当局の認可等が得られることを前提として、2021年10月1日を期日として、当行単独による株式移転(以下、「本株式移転」という。)により持株会社(完全親会社)である「株式会社おきなわフィナンシャルグループ」(以下、「持株会社」という。)を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

なお、2021年6月25日に開催された当行の定時株主総会において、株式移転計画は承認され、2021年10月1日付けで持株会社が設立されました。

1. 本株式移転の目的

当行は、「地域に密着し、地域に貢献する」ことを経営理念として掲げ、グループ各社の連携のもとグループ総合力を発揮し、金融仲介機能を含め様々な金融サービスの提供を通じて、地域経済の発展に寄与し、堅実な経営基盤を構築してまいりました。

地域金融機関を取り巻く環境は、少子高齢化等の進行による地域経済の縮小が懸念される中、今般の新型コロナウイルス感染症による経済活動への打撃により不透明さが急速に高まっております。また、金融緩和政策等による金融機関同士の競争に加え、ICTの進展による異業種からの金融分野への進出が活発化し、金融競争がより一層激化していくものと想定されます。加えて、コロナ禍を契機としたデジタルライゼーションの一層の加速により、お客さまのライフスタイルや価値観も多様化し、お客さまのニーズは益々高度化していくものと想定されます。

このような環境が予想される中、地域経済の活性化に資する事業活動を支援し、総合的な経済力の向上を通じた経済の活性化、金融の円滑化に資する資金の供給のみならずコンサルティング機能の発揮を通じた面的な広がりが求められていると認識しております。お客さまのあらゆるニーズに的確かつ柔軟に対応し、沖縄に根ざした企業グループとして地域社会の持続可能な成長を牽引していくためには、非金融サービスを含む事業領域の拡大やグループガバナンスの一層の強化、経営資源の適切な配分などによる10年後をフォーキャスティングした体制を構築する必要があり、そのためには、持株会社体制という新たなグループ経営形態への移行が必要であると判断いたしました。

持株会社体制では、「総合金融サービスグループ」から、「金融をコアとする総合サービスグループ」へ進化することで事業領域を拡大し、地域の課題を金融サービス、非金融サービスの両面の総合サービス力で解決し、地域社会の価値向上と持株会社グループの持続的成長を目指してまいります。

持株会社は、グループガバナンスの強化という設立趣旨に鑑み、監査等委員会設置会社として設立し、監査等委員会が業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことでより透明性の高い経営を実現し、コーポレートガバナンスの一層の強化を図ってまいります。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2021年3月31日(水)
株式移転計画承認取締役会	2021年5月14日(金)
株式移転計画承認定時株主総会	2021年6月25日(金)
東京証券取引所及び福岡証券取引所上場廃止日	2021年9月29日(水)
持株会社設立登記日(効力発生日)	2021年10月1日(金)
持株会社上場日	2021年10月1日(金)

(2) 本株式移転の方式

当行を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容 (株式移転比率)

会社名	株式会社 おきなわフィナンシャルグループ (株式移転設立完全親会社)	株式会社沖縄銀行 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

① 株式移転比率

本株式移転の効力発生日の前日における最終の株主名簿に記載された当行の普通株式を保有する株主の皆さまに対し、その保有する当行の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

② 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたしました。

③ 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当行単独の株式移転によって完全親会社である持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の当行の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆さまに不利益を与えないことを第一義として、株主の皆さまが保有する当行の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

④ 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

⑤ 株式移転により交付した新株式数

普通株式 23,876,382 株

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当行新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当行新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権が交付され、割り当てしました。なお、当行は、新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式移転により新たに設立された持株会社(株式移転設立完全親会社)の概要

(1) 名称	株式会社おきなわフィナンシャルグループ (英文名: Okinawa Financial Group, Inc.)		
(2) 所在地	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号		
(3) 代表者及び役員	代表取締役会長	玉城 義昭	(現 沖縄銀行 代表取締役会長)
	代表取締役社長	山城 正保	(現 沖縄銀行 代表取締役頭取)
	専務取締役	金城 善輝	(現 沖縄銀行 代表取締役専務)
	取締役(監査等委員)	伊計 衛	(前 沖縄銀行 監査役)
	取締役(監査等委員)	細見 昌裕	(現 沖縄銀行 社外取締役)
	取締役(監査等委員)	安藤 弘一	(現 沖縄銀行 社外取締役)
	取締役(監査等委員)	当山 恵子	(現 沖縄銀行 社外取締役)
	(注) 取締役(監査等委員)のうち、細見昌裕氏、安藤弘一氏及び当山恵子氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。		
(4) 事業内容	・銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の業務 ・前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務		
(5) 資本金	20,000 百万円		
(6) 決算期	3月31日		

4. 株式移転による会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

(現物配当等による子会社等の異動)

当行は、2021年10月1日開催の臨時株主総会において、当行の連結子会社である株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー、おきぎん証券株式会社、株式会社おきぎんエス・ピー・オーの4社について当行が保有する全株式を、当行の完全親会社である株式会社おきなわフィナンシャルグループに現物配当することを決議し、同日付けで実施しました。

これにより株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー、おきぎん証券株式会社、株式会社おきぎんエス・ピー・オーは株式会社おきなわフィナンシャルグループの直接出資会社となりました。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	454,347	588,418
買入金銭債権	181	161
有価証券	421,084	432,797
貸出金	1,719,445	1,730,065
外国為替	5,323	6,056
その他資産	24,114	24,823
その他の資産	24,114	24,823
有形固定資産	18,423	18,529
無形固定資産	2,648	2,899
繰延税金資産	294	—
支払承諾見返	7,422	6,589
貸倒引当金	△7,901	△9,951
資産の部合計	2,645,385	2,800,390
負債の部		
預金	2,331,292	2,420,374
借入金	134,000	200,000
外国為替	10	2
信託勘定借	15,236	14,082
その他負債	4,870	5,450
未払法人税等	538	1,258
リース債務	438	382
資産除去債務	310	311
その他の負債	3,583	3,497
賞与引当金	629	662
役員賞与引当金	16	8
退職給付引当金	671	726
株式報酬引当金	156	129
信託元本補填引当金	39	39
睡眠預金払戻損失引当金	248	208
繰延税金負債	—	43
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,168
支払承諾	7,422	6,589
負債の部合計	2,495,763	2,649,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,631	17,623
資本準備金	17,623	17,623
その他資本剰余金	7	—
利益剰余金	101,668	100,969
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	92,133	91,433
別途積立金	87,320	90,320
繰越利益剰余金	4,813	1,113
自己株式	△1,544	△293
株主資本合計	140,480	141,024
その他有価証券評価差額金	7,783	8,524
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	1,201	1,201
評価・換算差額等合計	8,984	9,726
新株予約権	157	152
純資産の部合計	149,622	150,903
負債及び純資産の部合計	2,645,385	2,800,390

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	17,708	18,282
資金運用収益	14,068	14,311
(うち貸出金利息)	12,298	12,060
(うち有価証券利息配当金)	1,785	2,117
信託報酬	53	44
役務取引等収益	2,384	2,597
その他業務収益	413	244
その他経常収益	788	1,083
経常費用	14,587	15,557
資金調達費用	277	147
(うち預金利息)	208	91
役務取引等費用	1,704	1,689
その他業務費用	507	95
営業経費	11,158	11,054
その他経常費用	938	2,570
経常利益	3,121	2,724
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	36	23
固定資産処分損	36	23
税引前中間純利益	3,085	2,702
法人税、住民税及び事業税	971	1,290
法人税等調整額	6	64
法人税等合計	977	1,355
中間純利益	2,107	1,347

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	22,725	17,623	7	17,631	9,535	84,120	5,095	98,750
当中間期変動額								
剰余金の配当							△835	△835
中間純利益							2,107	2,107
別途積立金の積立						3,200	△3,200	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	3,200	△1,928	1,271
当中間期末残高	22,725	17,623	7	17,631	9,535	87,320	3,166	100,022

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,549	137,558	6,697	—	1,267	7,965	157	145,680
当中間期変動額								
剰余金の配当		△835						△835
中間純利益		2,107						2,107
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	8	8						8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			798	△10	—	787	—	787
当中間期変動額合計	6	1,278	798	△10	—	787	—	2,065
当中間期末残高	△1,542	138,836	7,495	△10	1,267	8,753	157	147,746

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,725	17,623	7	17,631	9,535	87,320	4,813	101,668
当中間期変動額								
剰余金の配当							△835	△835
中間純利益							1,347	1,347
別途積立金の積立						3,000	△3,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
自己株式の消却			△8	△8			△1,210	△1,210
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△7	△7	—	3,000	△3,699	△699
当中間期末残高	22,725	17,623	—	17,623	9,535	90,320	1,113	100,969

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,544	140,480	7,783	—	1,201	8,984	157	149,622
当中間期変動額								
剰余金の配当		△835						△835
中間純利益		1,347						1,347
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	32	33						33
自己株式の消却	1,219	—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			741	0	—	741	△4	736
当中間期変動額合計	1,251	544	741	0	—	741	△4	1,281
当中間期末残高	△293	141,024	8,524	0	1,201	9,726	152	150,903

(4) (参考) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		
科目	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
貸出金	966	1,003
その他債権	0	0
銀行勘定貸	15,236	14,082
合計	16,203	15,086

(単位：百万円)

負債		
科目	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
金銭信託	16,203	15,086
合計	16,203	15,086